

## 入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和7年1月9日

契約事務受任者  
名古屋市総務局長 杉浦 弘昌

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

名古屋市総合計画 2028 プロモーション用パンフレット翻訳業務委託 一式

#### (2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

#### (3) 契約期間

契約締結の日から令和7年3月31日

#### (4) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (5) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システムで行う。紙による入札書の提出は、原則として認めない。ただし、名古屋市電子入札実施要領に基づき、やむを得ないと認められる事由により総務局企画部企画課の承諾を得た場合に限り行うことができる。

### 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「自治令」という。) 第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 自治令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成 15 年 3 月 5 日付け 15 財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成 17 年法律第 40 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 平成 27 年 4 月 1 日以降に、国又は地方公共団体が発注した翻訳業務を受託し、完了した履行実績を有する者であること。
- (10) 名古屋市内に、本店、支店又は営業所等を有する者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
名古屋市総務局企画部企画課企画係  
(名古屋市役所本庁舎4階)  
電話 052-972-2203
- (2) 入札説明書の入手方法  
名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。  
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>
- (3) 入札書の提出  
電子入札システムにより提出すること。  
提出期間 令和7年1月17日から令和5年1月23日午後1時00分まで

(4) 開札の日時及び場所、入札回数

日時 令和7年1月23日 午後1時05分

場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
名古屋市総務局総務課経理係  
(名古屋市役所本庁舎3階)

入札回数 3回までとする。(2回目は同日午後3時05分、3回目は同日午後4時05分)

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第31条の規定に該当する場合に、免除することとする。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類(以下「確認申請書等」という。)に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で入札を行った者のうち、最低価格提示者(以下「落札候補者」という。)から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法、提出期間

落札候補者となった者は、競争入札参加者資格確認申請書等を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙による競争入札参加資格確認申請書等を3(1)に示す場所に持参することができる。

提出期間 落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日(名古屋市の休日を定める条例(平成3年名古屋市条例第36号)第2条第1項に規定する本市の休日を除く。)以内の午後5時00分まで

(8) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは、入札を延期又は中止することがある。

(9) その他

詳細は、入札説明書に定めるところによるものとする。